

**1. 基本情報**

- (1) 国名：ブルキナファソ国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：中央西部州、中央南部州、中央州
- (3) 案件名：第二次中学校校舎建設計画（Projet de Construction d'Infrastructures Éducatives en appui au Post-primaire Phase II）
- (4) 事業の要約：本事業は、対象 3 州において、中学校の新設及び教育機材の整備を行うことにより、対象地域における学習環境の改善及び中等教育へのアクセス改善を図り、もって同国の教育の質の向上に寄与するもの。

**2. 事業の背景と必要性**

(1) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け  
ブルキナファソ政府は、綿花及び金の輸出に依存した産業構造の改善を課題としており、現行の中期開発戦略「成長の加速化と持続的開発戦略（SCADD）2011～2015」において、「産業の多角化」を目標に掲げている。このため同国政府は、急増する若年層が国の発展を支える産業人材となるよう、中等・高等教育へのアクセス改善に取り組んできた。教育セクターには、例年、国家予算の約 16%が配分されており（約 570 億円、2013 年）、保健セクター（同約 14%）と並び、優先セクターに位置付けられている。

2007 年に基礎教育課程が無償化された結果、初等教育の総就学率は、67.7%（2007 年）から 86.9%（2013 年）に向上した。中学校の総就学者数も、全国で 22 万人（2008 年）から 37 万人（2012 年）へと約 1.7 倍に増加、中等教育の総就学率は 16.2%（2007 年）から 28.4%（2013 年）に改善したが、サブサハラ・アフリカ平均（42.8%）に対し依然低位に留まっている（世銀）。また、教室不足による 1 教室あたりの生徒数の増加を背景に、学習環境の悪化に伴う学習の質の低下も問題となっている。上記背景から、現行の教育セクター上位計画「基礎教育戦略開発プログラム（PDSEB）2012～2020」では、中等教育総就学率の向上（2025 年までの目標値：87%）を目標に掲げるとともに、学習環境改善のため 1 教室あたりの生徒数基準（45～50 名）を実現すべく中学校の新設に取り組んでいる。

本事業対象 3 州における中等教育の純就学率（2010 年時点）は、中央西部州 18.5%、中央南部州 18.8%、中央州 30.0%と、全国平均（16.5%）は上回るものの、目標値を大きく下回っている。また、対象地域における 1 教室当たりの平均生徒数（2012/2013 年）は、中央西部州 83 名、中央南部州 78 名、中央州 82 名、と前述の生徒数基準を大幅に上回り、教室の過密化による学習環境の悪化が問題となっている（JICA「基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別報告書」、2012 年）。

本事業では、対象 3 州において、中学校 30 校を新設し、約 180 教室を新規整備することにより、対象地域における中等教育へのアクセス及び学習環境の改善が期待される。

(2) 教育セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

対ブルキナファソ国別援助方針では、「教育の質の向上」が重点分野に定められ、中等教育へのアクセス改善及び教室不足による劣悪な学習環境の改善等に取り組むことが明記されている。本事業は教室不足が顕著な首都近郊地域において中学校を新設するものであり、右方針に合致する。

### (3) 他の援助機関の対応

中等教育分野については、世界銀行やアフリカ開発銀行、また、CAST（コモン・ファンド）への出資を通じたセクター財政支援により中学校建設が実施されている。本事業対象地域との重複はない。

### (4) 本事業を実施する意義

本事業は先方政府の上位計画及び我が国の国別援助方針に整合し、かつ緊急性も高いことから、事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

## 3. 事業概要

### (1) 事業概要

#### ① 事業の目的

本事業は、対象 3 州において、中学校の新設及び教育機材の整備を行うことにより、対象地域における学習環境の改善及び中等教育へのアクセス改善を図り、もって同国の教育の質の向上に寄与するもの。

#### ② 事業内容

- i. 施設、機材等の内容：中学校 30 校の新設、机や椅子等の教室家具の調達。
- ii. コンサルティングサービス、ソフトコンポーネントの内容：協力準備調査にて確認。
- iii. 調達・施工方法：現地業者の施工能力及び財務力等、現地業者による施工を検討する上で必要な情報を協力準備調査にて確認する。

#### ③ 他の JICA 事業との関係

ブルキナファソでは、現在「児童・生徒と教員のための基礎教育の質向上プログラム」を形成し、教育の質の向上に向け、「制度・政策改革」、「教員養成課程支援」、「学習環境改善」を組み合わせた協力を実施する予定である。このうち、「学習環境改善」について、実施中の技術協力プロジェクト「学校運営委員会支援プロジェクト（PACOGES）フェーズ 2」は、主に初等レベルでの学習環境改善に資する住民活動を支援しているが、今後中等への展開も想定しており、本事業との相乗効果が期待される。

### (2) 事業実施体制

- ① 事業実施機関／実施体制：国民教育・識字省（Ministère de l'Education Nationale et de l'Alphabétisation ; MENA）、計画・統計局（Direction Générale des Etudes et des Statistiques Sectorielles ; DGESS）
- ② 他機関との連携・役割分担：特になし。
- ③ 運営／維持管理体制：協力準備調査により確認する。

### (3) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類 A B C FI
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」

(2010年4月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：特になし。

(5) ジェンダー分類：ジェンダー活動統合案件

(6) その他特記事項：特になし。

#### 4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

セネガル「小中学校教室建設計画」等、旧コミュニティ開発支援無償の類似案件の事後評価結果からは、現地施工業者の技術的・財務的な能力、サイトの分散度等が工期及び施工監理に影響を及ぼすという教訓が得られている。本事業においても、現地施工業者の活用を想定していることから、対象サイト選定において、施工監理面を十分に考慮するとともに、協力準備調査にて現地施工業者の技術的・財務的な能力を確認し、適切な設計・施工計画とする。

以 上

[別添資料] 地図

【地図】 第二次中学校校舎建設計画

